

目的 昭和35年以降における農村の高齢化は、急速なテンポで進み、すでに高齢化社会になっている。しかし、現状では一人暮らしの老人や老夫婦世帯は都市に比べると少ない。大半は家族と同居しており、家族の一員として暮らす農家の高齢者の行動と意識を通して高齢者の生活問題の所在を明らかにすることを目的とする。

方法 静岡県における経営形態の異なる3地域を調査対象地とした。すなわち、レタスと米を中心とする地域、茶と筍を中心とする地域、雑草と米を中心とする地域で、60才以上の高齢者を対象として、生活実態調査と健康調査を実施した。

結果 調査地域は、3地域とも複合経営で、昨年報告をした新潟県の3地域に比べ概して経営規模は狭小である。しかし、経営形態は高齢者労働力の必要度が高く、主として農業に従事している高齢者は40~60名と高い割合をしめし、従としての農業従事者を加えると76~90%が農業に従事している。世帯構成は、3世代世帯56.6名、4世代家族9.6名で、3世代以上が66.2名と過半数をしめしている。しかし、老後の生活費についての高齢者の意識は、レタスと米中心地域では「働けるうちに準備する」という自主型が45名で最も低く、家族依存型は37名、社会保障期待型は10名で、他の2地域より高い。茶と筍中心地域では自主型70名、家族依存型20名、社会保障期待型2名、雑草と米中心地域では自主型80名、家族依存型14名、社会保障期待型3名となっている。

農家の高齢者の生活は、地域の自然条件や社会的・経済的条件と経営形態の差が色濃く反映している。